

## 『EUにおける原子力発電所の核セキュリティ対策実態調査団』参加要項

1. テーマ: EUにおける原子力発電所の核セキュリティ対策実態調査団
2. 期間: 2014年5月4日(日)～5月10日(土) 7日間
3. 主催: 一般社団法人 日本技術者連盟(JEF)
4. 協催: 核物質管理学会日本支部
5. 団長: 内藤 香 氏 公益財団法人核物質管理センター 理事長  
核物質管理学会日本支部 副会長



### ■略歴

公益財団法人核物質管理センター 理事長  
核物質管理学会日本支部 副会長

1971年3月 東京大学大学院修士課程(原子力工学専攻)修了)

1971年4月 科学技術庁入庁。

以来約30年間、主として原子力安全、保障措置、核物質防護等原子力規制業務に従事。

(88～92年) 2回にわたりIAEA(国際原子力機関)に勤務し、保障措置の分野で活躍。  
(保障措置局開発・技術支援部長)。

(97～00年、01～06年)

IAEA 保障措置常設諮問委員会(SAGSI)委員を歴任。

核セキュリティ(核物質防護)分野では、原子力委員会原子力防護部会長として我が国の核セキュリティ確立方策をとりまとめたほか、現在、原子力規制委員会核セキュリティ検討会メンバー及びAdSec(IAEA核セキュリティ諮問委員会)委員。

INMM(核物質管理学会)フェロー(12年～)、同日本支部副会長(04年～)。

2003年4月より(財)核物質管理センター専務理事

2012年4月公益財団法人への移行に伴い理事長就任。

### 6. 趣 旨:

世界的に核セキュリティの重要性がますます認識されるようになっておりますが、この度、EUにおける原子力発電所の核セキュリティ(核物質防護)の具体的対策について下記の調査項目を中心に調査を行うこととします。

### 7. 調査項目:

核物質防護確保のための体制(規制体制、発電所での体制)

核セキュリティ文化(nuclear security culture)の醸成方策

原子力発電所のサイバー・セキュリティ方策

関係組織間の連携体制(特に治安当局との)

緊急時対応体制(核セキュリティ事案の検知と対応計画)

安全部門との連携

設計段階からの核セキュリティの考慮(Security by Design)

## 8. 予定訪問先及び概要:

### ① ハンガリー原子力委員会 (Hungarian Atomic Energy Authority : HAEA) ブダペスト

原子力安全規制機関。核物質、放射性物質及び原子力施設の安全確保、核物質防護、防災対策の規制。

### ② パクシュ原子力発電所 (Paks Nuclear Power Plant)

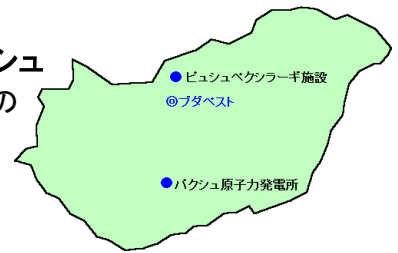
ハンガリー国営電力会社 MVM (Magyar Villamos Muvek) の子会社。Paks 原発の (保有、運転、管理)。

Paks 原発4基が稼働中で、国内電力の約40%を供給。露 Atomenergoexport (現 Atomstroyexport) が建設。1・2号機は1974年、3・4号機は1979年に建設開始。既存の原発燃料はすべて露 TVEL が供給 (VVER:加圧水型炉)。

Paks 原発5・6号機 (各 1,000—1,600MW) 建設計画: 5号機は2020年、6号機は2025年の稼働開始を目指している。

ハンガリー議会は2009年3月、2030年までに 5,000~7,000MW の発電能力拡大の必要性から、Paks 新規原発2基 (各 1,000MW) の追加建設計画を承認した。

パクシュ



パクシュ原子力発電所原子力発電所外観

### ③ The HSE Office of Nuclear Regulations (ONR)

ロンドン

原子力の安全規制は、原子力産業を含むすべての産業安全規制責任を負う保健安全委員会 (HSC、委員長1名、委員9名) が所掌している。HSC の執行機関である雇用・年金省 (DWP) の保健安全執行部 (HSE、原子力 安全局の職員は約270名) が、事業者への許認可を与える権限を持っている。また、HSC の下の諮問機関として、原子力安全諮問委員会 (NuSAC)、電離放射線諮問委員会 (IRAC) があり、HSE に対し、それぞれ専門的かつ技術的に助言している。

イギリスでは現在23基、1,185 万 kW の原子炉が運転中で、原子力発電は全発電電力量の24%を占めている。

### ④ フランス原子力安全規制機関 (The French Safety Authority : ASN) パリ

2002年2月に原子力安全・放射線防護総局 (DGSNR) とその支援組織である放射線安全・防護研究所 (IRSN) が創設された。DGSNR は、従来の原子力施設安全局 (DSIN) と電離放射線防護庁 (OPRI) の規制部門等を統合して設立された。DGSNR は産業省、環境省及び厚生省の共管で、その安全規制のうち施設 検査等の一部は高圧安全関連設備管理局 (BCCN) と産業・環境・研究地方局 (DRIRE) の原子力部 (DIN) が実施しており、3機関合わせて原子力安全規制機構 (ASN) と呼ばれている。

DGSNR の助言組織には、4つの顧問会 (原子炉、研究施設その他、放射線廃棄物及び輸送) がある。また、DGSNR の支援組織である IRSN は、従来の原子力安全防護研究所 (IPSN) と OPRI の調査研究部門を統合して創立された。IRSN は産業省、環境省、厚生省、研究技術省及び国防省の5省の管轄化に置かれている。

フランスでは現在、59基、6,336 万 kW の原子炉が運転中で、原子力発電は全発電電力量の78%を占めている。

### ⑤ フランス国内原子力発電所 (調整中)

9. 募集人員:15名 (最少催行人数10名)
10. 参加費:¥980,000- (消費税込)
11. 通訳者:ベテラン適任者
12. 添乗員:添乗員は全行程同行いたします。
13. ホテル:一人部屋
14. 旅行主催:万達旅運株式会社 ワンダートラベル
15. 総合事務局:株式会社アジア技術移転機構
16. 申込方法:添付申込書に必要事項記入の上、2014年4月11日(金)までにFAX(03-6229-1940)  
又は E-mail([info@jef-site.or.jp](mailto:info@jef-site.or.jp))にてお申込み下さい。申込み受付後、旅行主催である  
万達旅運株式会社 (ワンダートラベル)より手続きに関するご連絡をさせていただきます。
16. 代金支払:総合事務局 株式会社アジア技術移転機構より請求書をご送付申し上げます。

**一般社団法人日本技術者連盟**

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル 5F

Tel +81-3-6229-1946 Fax: +81-3-6229-1940

E-mail: [idota@jef-site.or.jp](mailto:idota@jef-site.or.jp) URL: <http://www.jef-site.or.jp>

URL: <http://www.jef-site.or.jp/npgef/index.html>

URL: <http://www.wkx21c.org>

# EUにおける原子力発電所の核セキュリティ対策実態調査団

日 程 表 2014年5月4日(日)～5月10日(土)7日間

※訪問先・発着時間・交通手段等は都合により変更する場合がございますので予めご了承下さい。

※飛行機はエコノミークラスを利用します。

日次	月・日・曜	都市名	交通機関	現地時間	スケジュール	食事
1	5/4 (日)	成田発 アムステルダム着 アムステルダム発 パリ着	KL-862  KL-1243	10:30 15:00 16:25 17:40	KLMオランダ航空にてアムステルダム乗継パリへ   パリ泊	機内食  夕○
2	5/5 (月)	パリ滞在  パリ発 ブダペスト着	AF-1694	午前  午後 20:20 22:30	The French Safety Authority (ASN) 訪問  ブダペストへ移動  ブダペスト泊	朝○ 昼○ 夕○
3	5/6 (火)	ブダペスト ブダペスト パクシュ	専用車	午後	Hungarian Atomic Energy Authority (HAEA)訪問  パクシュへ移動  パクシュ泊	朝○ 昼○ 夕○
4	5/7 (水)	パクシュ滞在 パクシュ ブダペスト ブダペスト発 アムステルダム着 アムステルダム発 ロンドン着	専用車  約100Km KL-1978 KL-1033	午前 14:00頃 17:10 19:15 20:30 20:55	PAKS原子力発電所訪問  ブダペストへ移動  アムステルダム乗継にてロンドンへ  ロンドン泊	朝○ 昼○ 夕×
5	5/8 (木)	ロンドン滞在  ロンドン発 アムステルダム着	KL-1022	午前 17:10 19:30	The HSE Office of Nuclear Regulations (ONR) ロンドンにて会議 (会議場は訪問先で手配)  アムステルダムへ(通訳小河氏は空港にて離団)  アムステルダム泊	朝○ 昼○ 夕○
6	5/9 (金)	アムステルダム 空港へ アムステルダム発	KL-861	午前 12:00 14:40	自由研修  ホテルより空港へ アムステルダム乗継帰国の途へ	朝○ 昼×
7	5/10 (土)	成田着		8:30		機内食

### 参加費に含まれるもの

#### I) 旅行上の諸費用

- ・ 団体エコノミークラス航空運賃
- ・ 燃油特別付加運賃、空港税等
- ・ ホテル宿泊費(シングルルーム、税・サービス料含む)、一部食事代(日程記載分(機内食含む)、飲み物代は別)
- ・ 現地陸上交通費(空港・ホテル・視察先への専用バス代、ガイド代、列車代、チップ代等)
- ・ 団長、事務局、添乗員同行費用
- ・ 通訳料

#### II) 現地諸機関折衝及び手配料

- ・ 現地手配費用
- ・ 打合せ会/現地配布資料代 他
- ・ 現地事前打合せ出張諸費用

#### III) 企画・運営費

- ・ 企画運営費

### 参加費に含まれないもの

- ・ 渡航手続き諸費用(旅券取得費用、渡航手続き取扱い料金等)
- ・ 個人的経費(ホテルにおける電話代、クリーニング代、チップ等)
- ・ 集合時及び解散後の交通費
- ・ 超過手荷物料金(エコノミークラスは20kg以上)
- ・ 任意の海外旅行傷害保険
- ・ 障害・疾病に関する医療費

### 取り消し料金

- ◎旅行上の諸費用(航空運賃、ホテル宿泊費、現地地上交通費等)
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって30日前以降3日前まで : 費用の20%
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって2日前以降1日前まで : 費用の50%
- ・ 実施日当日の取り消しは、全額申し受けます。
- ◎運営業務費、共通経費等は別途申し受けますので予めご了承下さい。

### その他

- ・ 参加費は、2013年1月24日現在の運賃及び15名以上の参加に準拠したもので、ご出発前に参加人員に変更のあった時には、参加費用に変更される場合もありますので予めご了承下さい。
- ・ 尚、申込み後はキャンセルチャージが発生致しますのでご注意ください。

## 一般社団法人日本技術者連盟 役員構成

会長	星野 克美	一般社団法人 日本プライバシー認証機構 会長 多摩大学 名誉教授
顧問	斎藤 信男	慶應義塾大学 名誉教授 工学博士
	唐津 一	東海大学 名誉教授
理事	井戸田 勲	特定非営利活動法人 日本プライバシーコンサルタント協会 専務理事
	梶原 豊	高千穂大学 名誉教授 経営学博士
	浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園 総長 Ph.D.
	森 和義	有限会社森テクノマネジメント 代表取締役 技術士(電気・電子部門、経営工学部門)
	佐藤 正文	社団法人 日・タイ経済協力協会 顧問
監事	田代 空	特定非営利活動法人 日本プライバシープロフェッショナル協会 前会長
	寺村 康佑	元財団法人 日本人事行政研究所 理事長 株式会社サイバープロ 取締役

## 一般社団法人日本技術者連盟 委員会 委員構成

### 『国際原子力発電技術移転機構』委員会

委員長	佐々木 彦彦	前財団法人発電設備技術検査協会 理事長
顧問	野々内 隆	財団法人経済産業調査会 理事長
	逢坂 國一	社団法人日本電気技術者協会 会長
	荒井 利治	社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 副会長
	宅間 正夫	社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 会長
委員	池本 一郎	財団法人電力中央研究所 特別顧問 博士(エネルギー科学)
	小川 順子	東京都市大学准教授/女性研究者支援室長 WIN-Japan 会長
	金氏 顯	社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 代表幹事
	河原 暲	元社団法人日本原子力学会 会長
	佐川 涉	社団法人日本技術士会 理事 技術士 工学博士
	関村 直人	東京大学大学院 工学系研究科 原子力国際専攻 教授 工学博士
	津山 雅樹	社団法人日本電機工業会 原子力部長
	富岡 義博	電気事業連合会 原子力部長
	新田 隆司	日本原子力発電株式会社 前常務取締役
	藤井 靖彦	東京工業大学名誉教授 工学博士
	宮野 廣	特定非営利活動法人日本保全学会 特別顧問
	諸葛 宗男	法政大学 客員教授 東京大学公共政策大学院 特任教授

### 『アフリカ・中東技術者フォーラム』委員会

委員長	森 和義	一般社団法人 日本技術者連盟 理事 技術士(電気電子部門、経営工学部門)
委員	畑尾 成道	技術士(建設部門、総合技術監理部門)
	坂倉 省吾	財団法人海外技術者研修協会 理事 工学博士
	島 直	ICTコンサルタント・前GBDe消費者信頼委員会 筆頭シエルパ
	佐藤 正文	前 財団法人 海外技術者研修協会 理事 社団法人 日・タイ経済協力協会 専務理事
	小泉 英雄	技術士(電気電子部門)
	鄭 紹良	台湾總統府 科学技術諮問委員会 委員 台湾總統府 顧問 国家実験研究院 ボードディレクター 無任所大使、工学博士・PE
	井戸田 勲	一般社団法人 日本技術者連盟 専務理事
海外委員	AOTS各国同窓会メンバーよりご依頼中・順不同	
アジア地区	Himpunan Alumni AOTS Indonesia Persatuan Alumni AOTS Malaysia AOTS Vietnam Alumni Society (AVAS) ABK & AOTS Alumni Association (Thailand)	
中東地区	Association of Iran's Japan Alumni (AIJA)	
アフリカ地区	AOTS Alumni Society, Cameroun (AOTSA-CAMEROUN) AOTS Alumni Society, Egypt AOTS Alumni Association - Ghana AOTS Alumni Society of Tanzania The AOTS Alumni Society of South Africa	

## 総合事務局 : 株式会社アジア技術移転機構 (Asia Technology Transfer Organization, Inc. (ATTO))

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F TEL : 03-6229-1950 URL : <http://www.atto-asia.jp>

お申込みは別紙に必要事項をご記入の上、事務局までFAX(03-6229-1940)又は郵送でお送り下さい。

## 『EUにおける原子力発電所の核セキュリティ対策実態調査団』参加申込書

一般社団法人 日本技術者連盟 (JEF) 行  
FAX 03-6229-1940

フリガナ			
会社名・団体名			
英文名			
所属名/役職名			
英文名			
フリガナ	生年月日	大正・昭和・平成・西暦	
参加者氏名		年	月 日
パスポート記載名 (ローマ字)	学位		
E-mail	携帯電話番号		
勤務先	〒	-	
	ご住所		
電話番号	FAX番号		
ご自宅	〒	-	
	ご住所		
電話番号			
フリガナ			
担当責任者名	印		
所属名/役職名			
旅券(パスポート)について: 今回の旅行に必要な旅券をお持ちですか。(日本帰国日までの残存が必要)			
① はい	<input type="checkbox"/>	旅券番号:	有効期限: 西暦 年 月 日
② いいえ	<input type="checkbox"/>	現在申請中	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	自分で申請・取得する	<input type="checkbox"/>
喫煙の習慣	有・無	マイルージをお持ちの方は番号を記載して下さい	
通信欄 (ご質問・ご希望等お書き下さい)			

## 個人情報保護方針

旅行申込書にご記入いただく、氏名、年齢、生年月日、電話番号、メールアドレス、住所、勤務先等の情報は「個人情報」に該当しますので、企画主催・企画実施・取扱旅行社・総合事務局は以下に掲げる個人情報の取扱いに関する基本方針及び個人情報に関して適用される法令を遵守して、お客様に関する個人情報の適正な管理・利用と保護に万全を尽くします。

## 1. 個人情報保護利用の目的

お客様がお申し込みになられた運送、宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます)を手配するために必要な範囲で情報を利用いたします。また、旅行サービス提供機関に対し、お客様の氏名、パスポート番号及び現地滞在先等をあらかじめ電子的方法等で送付することによって提供します。

## 2. 個人情報の開示・提供

下記の場合を除き、お客様からお預かりした個人情報を第三者に開示・提供いたしません。

## ア. ご本人の同意がある場合

イ. 旅行サービス提供機関や販売店の手配業務委託先に、旅行サービス手配に必要な最小限度の情報を開示・提供する場合。

ウ. 法的な命令等により個人情報の開示・提供が求められた場合。

3. 個人情報に関するご質問、又はご意見は、総合事務局にてお受けいたします。

## 企画主催: 一般社団法人日本技術者連盟

<http://www.jef-site.or.jp/npegef/index.html> E-mail: info@jef-site.or.jp

## 総合事務局: 株式会社アジア技術移転機構

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

TEL: 03-6229-1950 FAX: 03-6229-1940

<http://www.atto-asia.jp> E-mail: info@atto-asia.jp

## 旅行主催: 万達旅運株式会社 ワンダートラベル

TEL: 03-5157-2207 FAX: 03-5157-2208